

平成 29 年 11 月 9 日

平成 29 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、会員企業に対して毎年恒例の標記調査を実施し、その結果を別紙のとおり取りまとめた。(調査対象 255 社、回答 134 社。回答率 53%)。概要は以下のとおり。

## 1. 事業環境

- ・総体的業況については、「変わらない」が最も多く (回答者比率 (以下同じ.): 43%)、次いで「悪い」(29%)、「良い」(22%)の順であった (表 1-1)。昨年度と比べ、「悪い」が「良い」を上回っている状況は変わらないものの、「悪い」がやや減少し (36%→29%)、「良い」が増加している (12%→22%)。同様の傾向は、受注、売上高等でも見られる (表 1-4、1-5、1-6)。この背景には、造船業における昨年度の大幅な受注減の状況に比べ、今年度に入り受注がやや回復していること、足下では一定の仕事量があること等の要因があると考えられる。一方、手持ち工事の減少が続いていることから、引き続き業況への注視が必要。
- ・当面の課題については、「コストダウン・生産性の向上」が最も多く (91 社)、次いで「仕事量の確保」、「技術開発・製品開発」、「人材確保・育成」の順であった (表 1-7)。
- ・当会に期待することについては、「ユーザー業界との情報・意見交換」が最も多く (61 社)、次いで「船用業界全体での交流・活動」、「人材確保・育成対策」、「統計情報の充実」等、「業界共通のテーマにおいて当会の役割が大きく期待されている」(表 1-8)。

## 2. 技術開発

- ・技術開発の重点項目については、「環境に優しい機器の開発」が最も多く (53 社)、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「省エネ機器の開発」、「船用製品の IT 化」の順であった (表 2-1)。昨年度と比べ、「ユーザーニーズに基づく製品開発」(34 社→52 社)、「船用製品の IT 化」(28 社→42 社)を挙げた企業が増加しており、会員企業の意識の変化が窺われる。
- ・技術開発における課題や問題点 (今回初出の質問項目) については、「研究開発人材の確保・養成」が最も多く (81 社)、次いで「製品・技術動向の把握」、「開発シーズ・アイデアの発掘」の順であった (表 2-2)。
- ・技術開発で当会に期待することについては、「ユーザーニーズの把握」が最も多く (65 社)、次いで「開発資金の助成先の紹介」、「連携者等の発掘」の順であった (表 2-5)。

## 3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、「やや不足」が最も多く (46%)、「不足」と合わせると過半数 (56%) が不足傾向にあるとしている (表 3-1)。昨年度と比べ、「やや不足」と「不足」の合計が減少しており (68%→56%)、不足傾向は若干解消されているように見える。他方、足下の仕事量の減少傾向が影響している可能性もあり、中長期的に注視が必要。
- ・新卒の採用状況については、「ほぼ求人どおり」が最も多く (34%)、次いで「採用実績僅か」、「求人していない」の順であった (表 3-2)。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」(107 社) が「新卒者採用」(86 社) を上回っており、近年、同様の傾向が続いている (表 3-3)。
- ・インターンシップの実施状況については、「実施予定はない」が最も多いものの (54 社)、「実施

している」(44社)と「今後実施したい」(12社)を併せると過半数となっている(表3-4)。また、当会へ期待することとしては、「希望学生の大学を通じた仲介」、「他企業の実施状況の情報提供」、「PR冊子の作成・配布」等が挙げられている(表3-5)。

- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定がない」としている企業が多かったものの(82社)、別途当会が実施した調査への回答を併せると「受け入れ中」(32社)と「受け入れ検討中」(11社)の企業がある。本年11月1日より施行された新たな技能実習制度への対応状況については、「準備が十分にできていない」(21社)が、「準備が円滑に進んでいる」(8社)を上回っている(表3-8)。なお、新制度への対応状況については、別途調査を実施する予定。

#### 4. グローバル展開

- ・今後有望とみている市場(国)については、「インドネシア」が最も多く(38社)、次いで「中国」、「ベトナム」、「インド」の順であった。昨年度と比べ、「シンガポール」の順位が下がる(2位→6位)一方、「韓国」の順位が上がっている(12位→5位)(表4-2)。
- ・今後有望と見ている新造船市場(船種)については、「ガス船」が最も多く(40社)、「フェリー」、「タンカー」、「コンテナ船」が続いている状況は、昨年度と概ね同様(表4-3)。一方、昨年度と比べ、「漁船」を挙げた企業数が増加している(9社→19社)。
- ・海外漁船市場参入のための重点項目については、「マーケットの把握」が最も多く(44社)、次いで「営業活動(顧客との接点創出)」、「ニーズに合った製品の開発」の順であった(表4-8)。
- ・当会の海外関係事業に期待することについては、「市場動向などの情報提供」が最も多く(40社)、次いで「海外顧客訪問・視察の実施」、「海外セミナーの実施」、「新規展示会への参加」の順であった(表4-9)。

#### 5. オフショア関係

- ・オフショア分野への参入状況については、「実績もなく今後参入の予定もない」が最も多いものの(42社)、「既に参入している」(30社)と「実績はないが新たに参入したい」(16社)を併せるとそれを上回っている(表5-1)。
- ・興味のあるオフショア分野については、「リグ、FPSO等」が最も多く(37社)、次いで「PSV/AHTS等」、「ROV、サブシー等」の順であった(表5-3)。
- ・当会に期待する支援等については、「実績のある船主、エンジニアリング会社等への訪問、ヒアリング」が最も多く(31社)、次いで「業界、船主団体等が開催する講演会への参加」、「Drill Ship等の視察」の順であった(表5-5)。

#### 6. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマとしては、「IMO」が最も多く(46社)、次いで「国土交通省等の国内規則」、「ISO」の順であった(表6-1)。

#### 7. 経営基盤の強化

- ・当会のHPでよく利用する情報としては、「お知らせ」が最も多く(47社)、次いで「会員専用ページ(統計資料含む)」、「会員企業の情報」の順であった(表7-2)。
- ・交流を深めたいユーザー業界としては、「外航船主」、「内航船主」、「大手造船所」、「中手造船所」、「海上保安庁」がほぼ並んでいる(表7-3)。
- ・ユーザー等から聞きたい内容等については、「今後の需要動向」が最も多く(71社)、次いで「新製品のニーズ」、「規制等への対応状況」の順であった(表7-4)。

以上

平成29年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

一般社団法人 日本船用工業会

全回答数：134社(255社中)

備考：グラフにおける数字単位について

・複数項目の回答可としている設問関連：回答会社数（実数）

・単一項目の回答としている設問関連：原則として、回答会社数の全体に占める比率（％）。ただし、回答会社数の実数表示が有用と考えられる場合を除く。

1. 事業環境

本年度

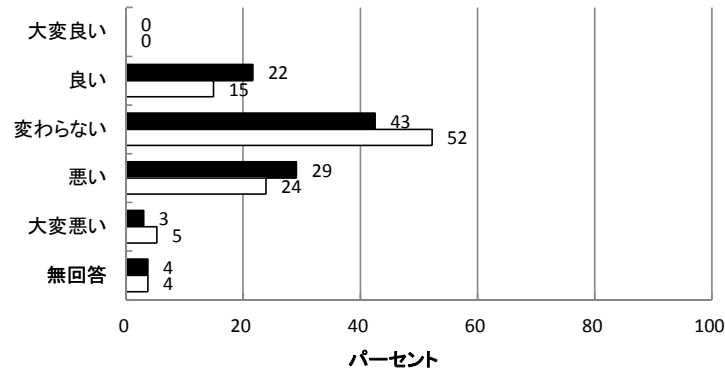


来年度

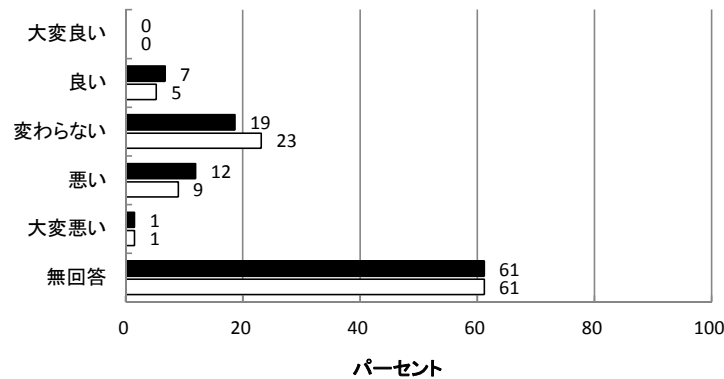


回答数：134社(134社中)

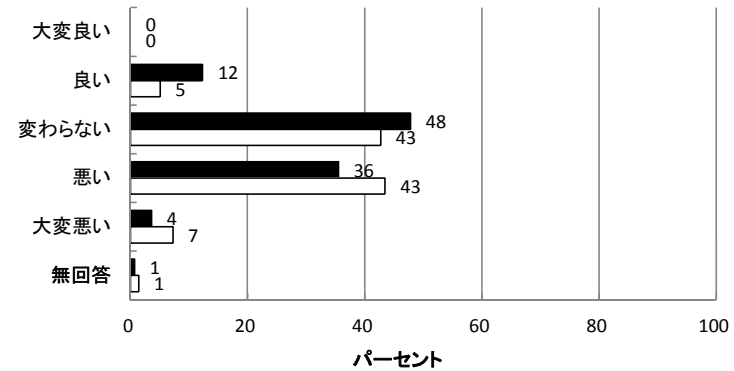
1-1 総体的業況



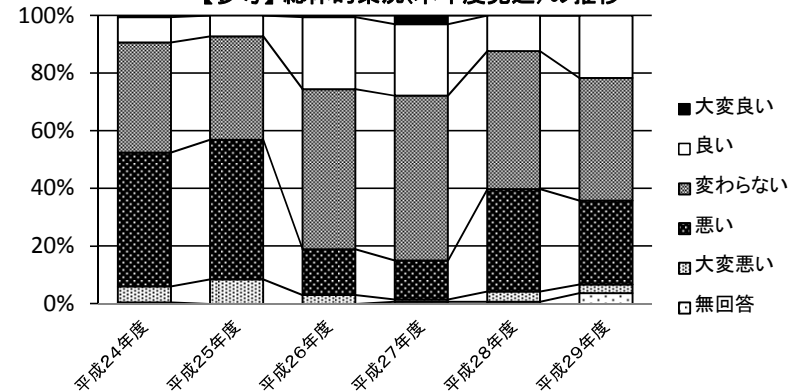
1-2 海外系列企業の業況



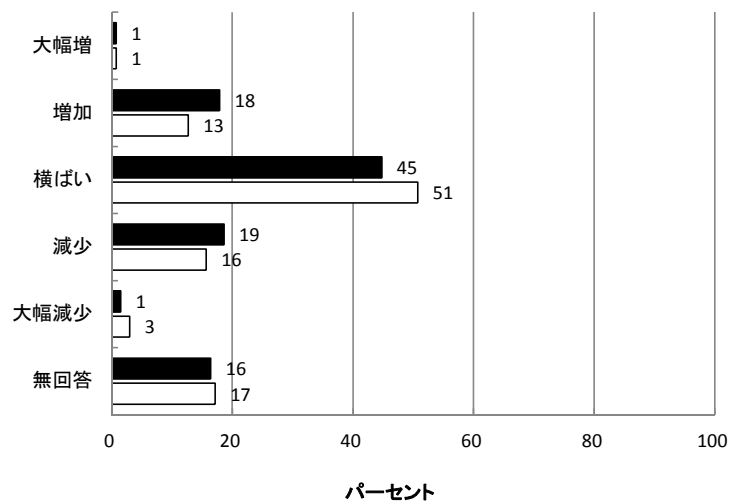
【参考】昨年度の総体的業況



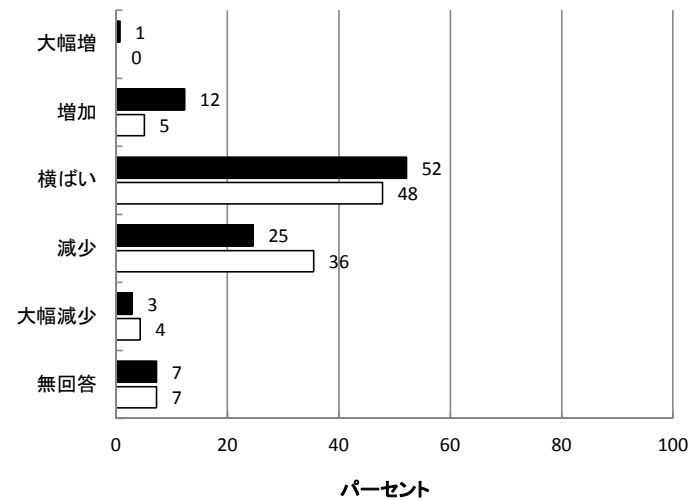
【参考】総体的業況(本年度見込)の推移



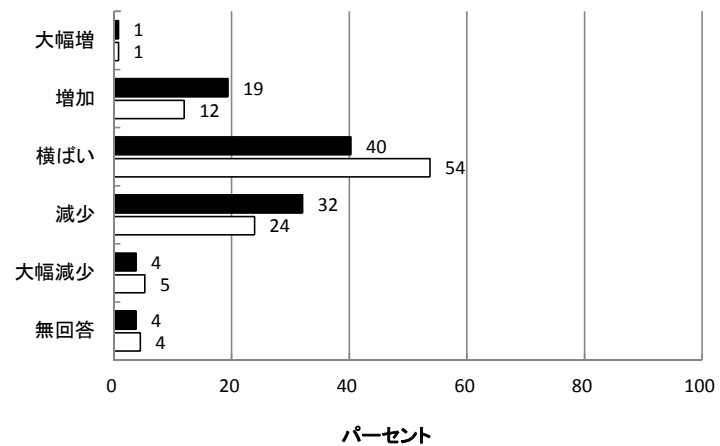
1-3 操業度



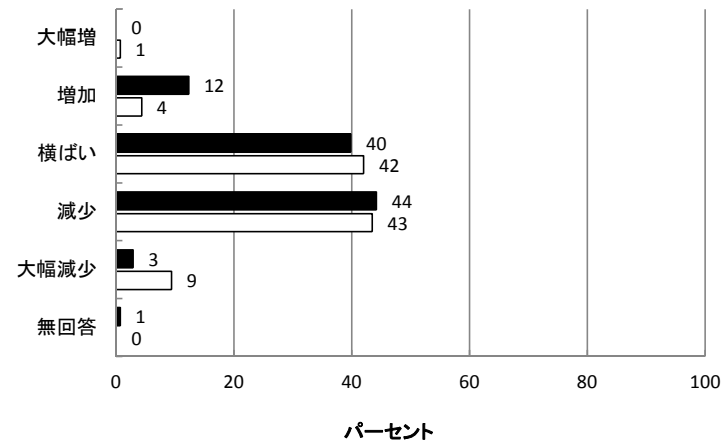
【参考】昨年度の操業度



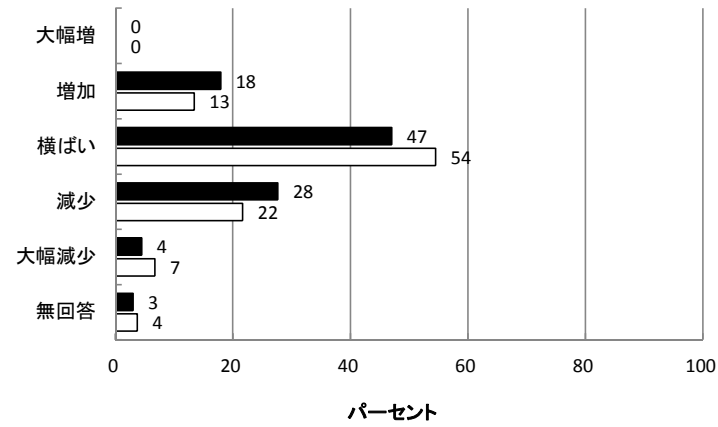
1-4 受注



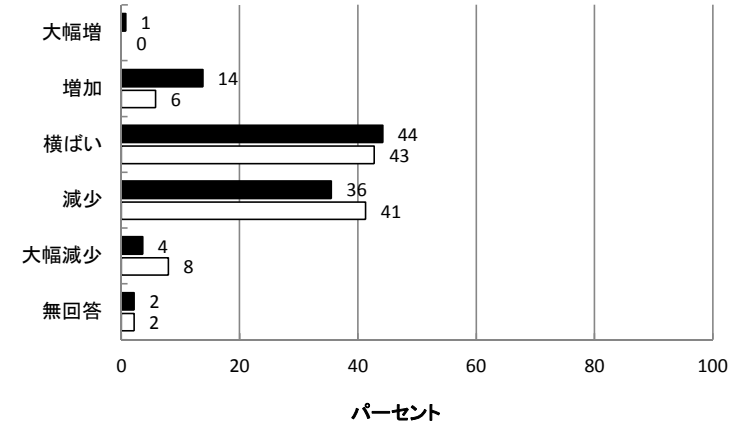
【参考】昨年度の受注



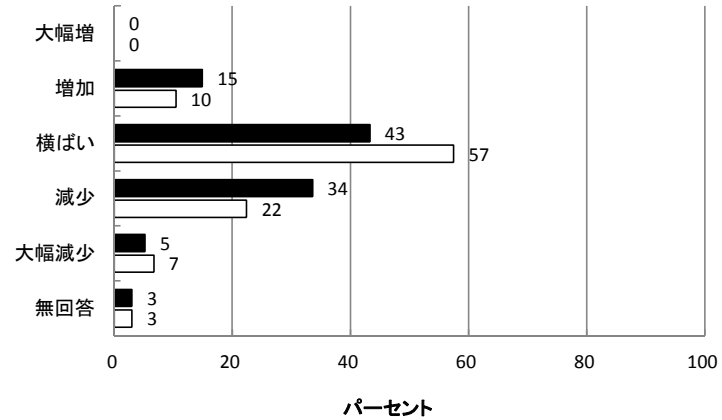
1-5 売上高



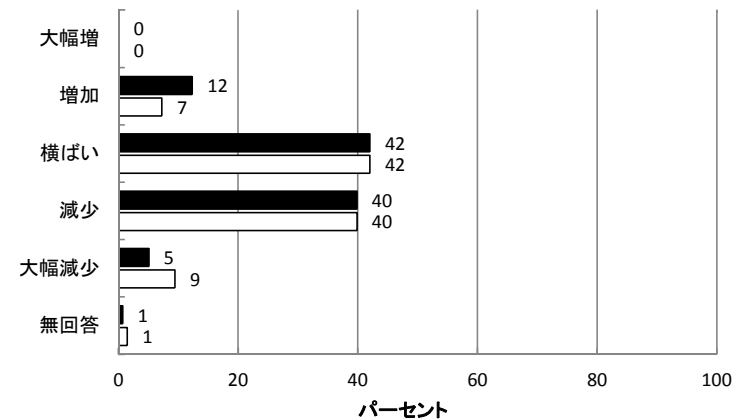
【参考】昨年度の売上高



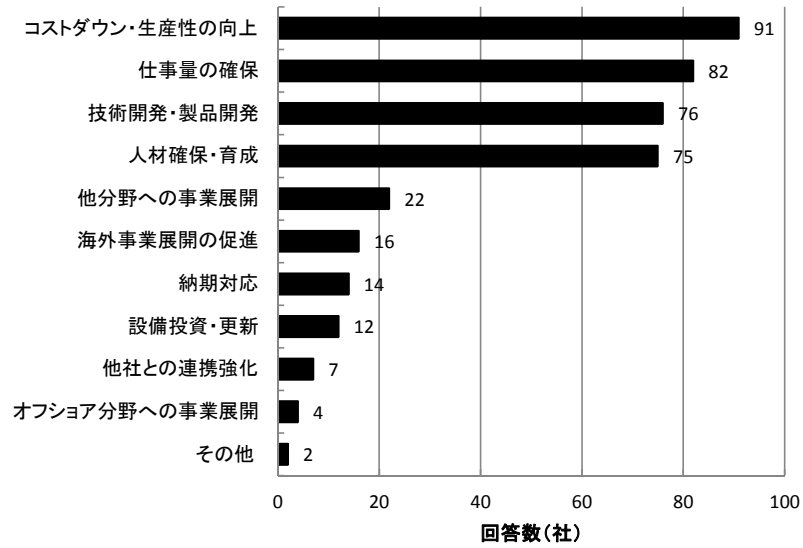
1-6 営業利益



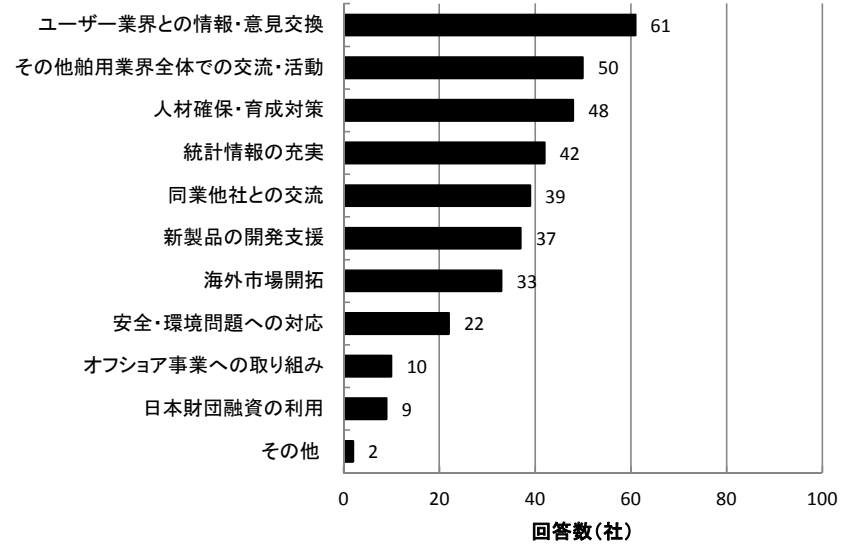
【参考】昨年度の営業利益



1-7 当面の課題について（上位3つ）

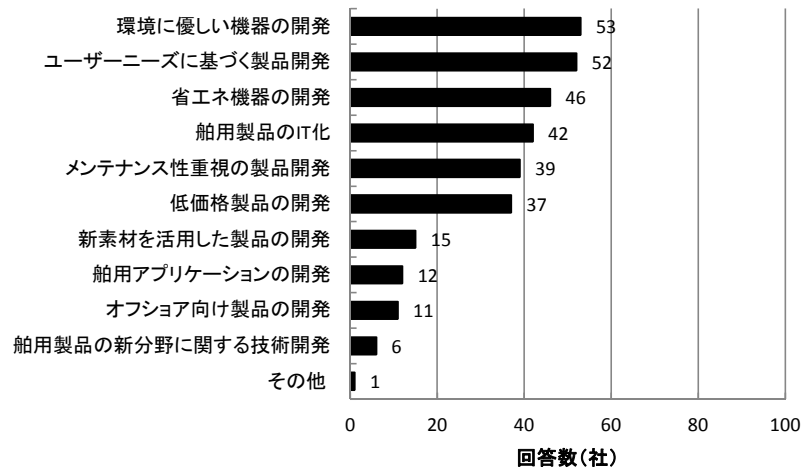


1-8 当会に期待すること（複数回答可）

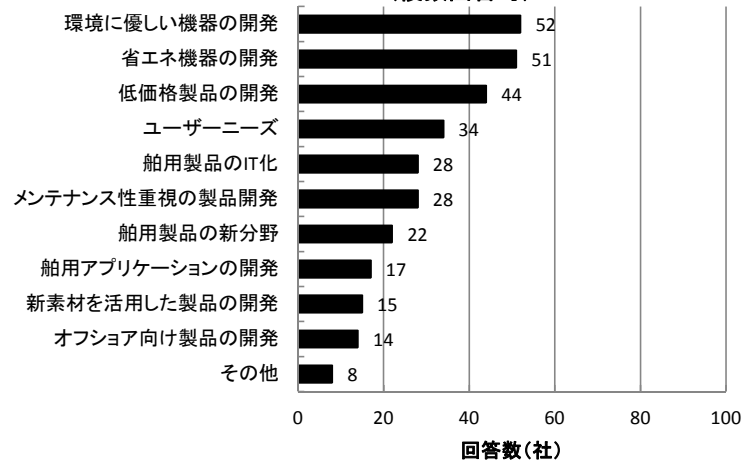


2. 技術開発関連 本年度 ■■■■■ 来年度   
 回答数：107社(134社中)

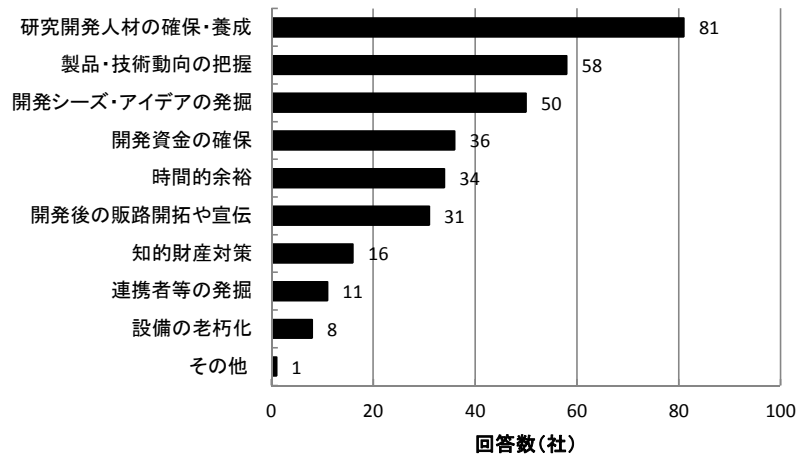
2-1 技術開発の重点項目  
 (複数回答可)



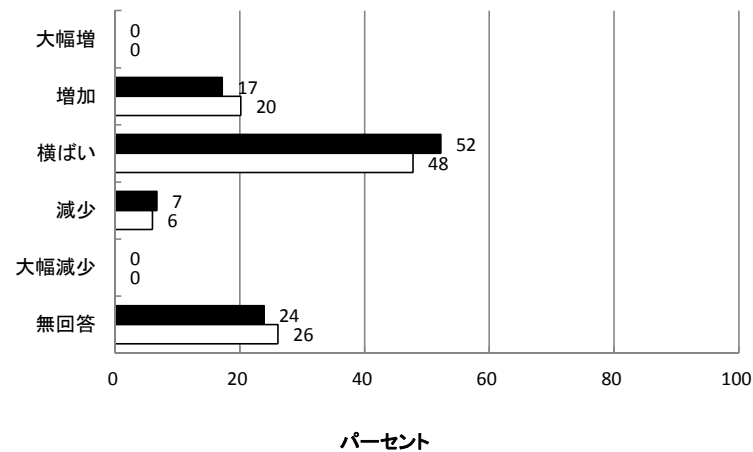
【参考】昨年度の技術開発の重点項目  
 (複数回答可)



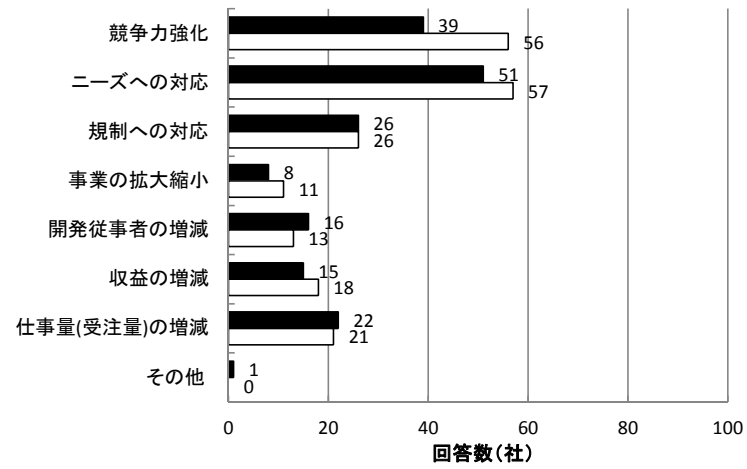
2-2 技術開発における課題や問題点  
 (複数回答可)



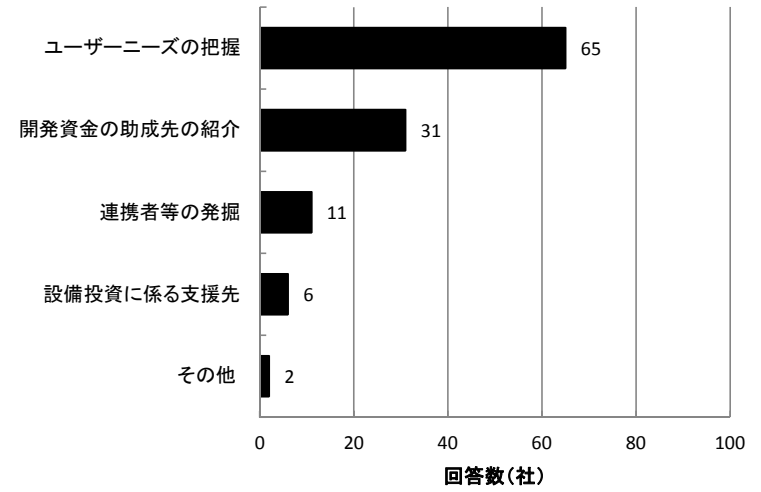
2-3 研究開発投資



2-4 2-3の要因・背景  
(複数回答可)



2-5技術開発について当会に期待すること  
(複数回答可)





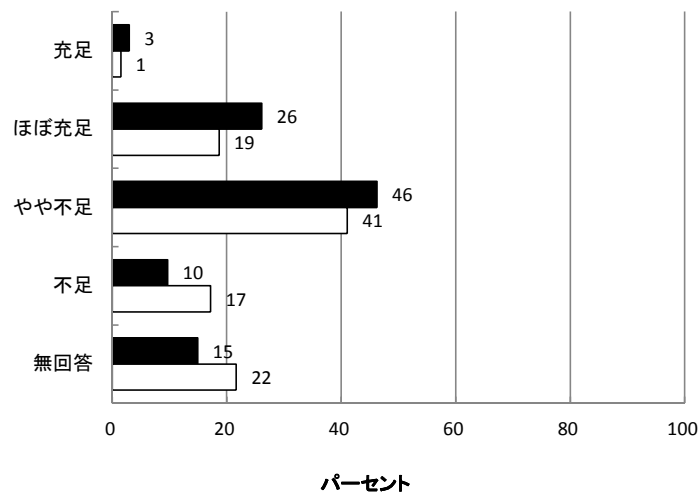
### 3. 人材確保・養成関係

回答数：117社(134社中)

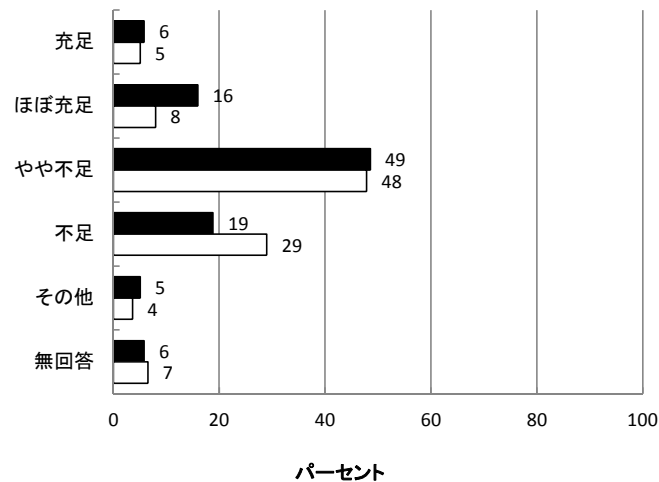
製造現場、サービス要員等の技能者

設計・開発等の技術者

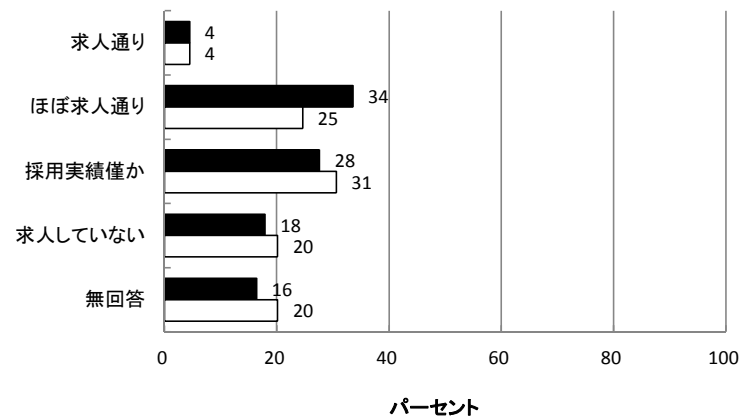
#### 3-1 人材の確保状況



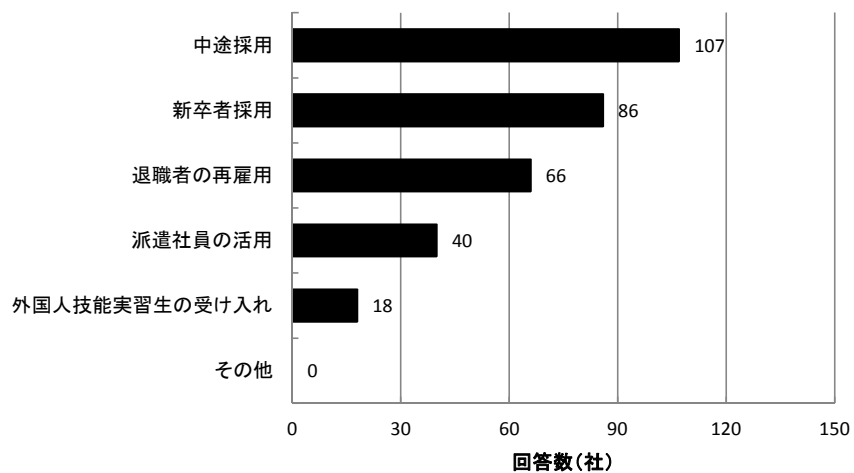
#### 【参考】昨年度の人材の確保状況



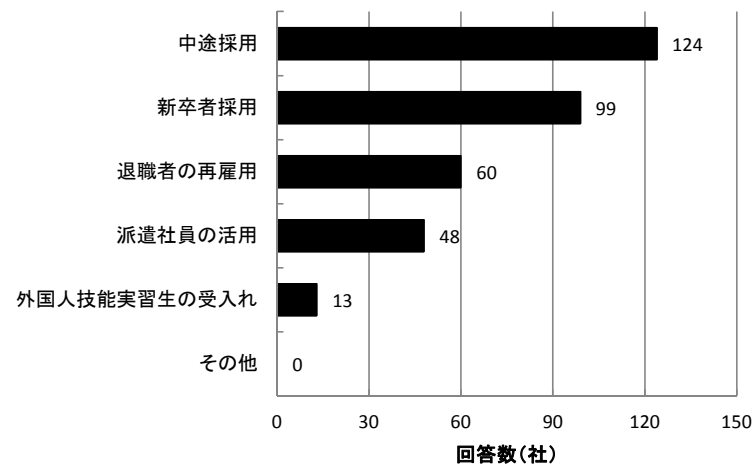
#### 3-2 新卒の採用状況



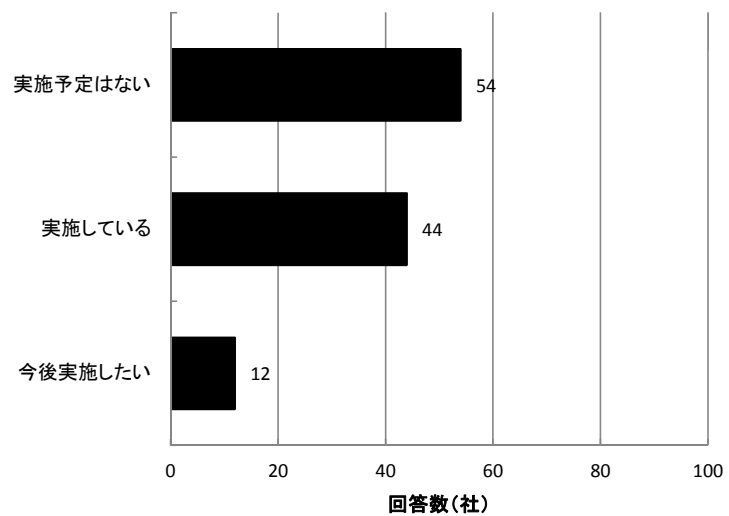
3-3 人材確保の方法（複数回答可）



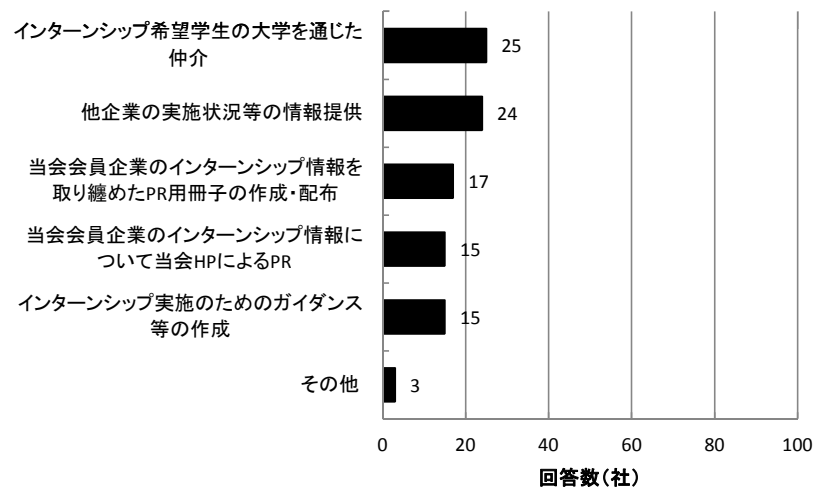
【参考】昨年度の人材確保の方法（複数回答可）



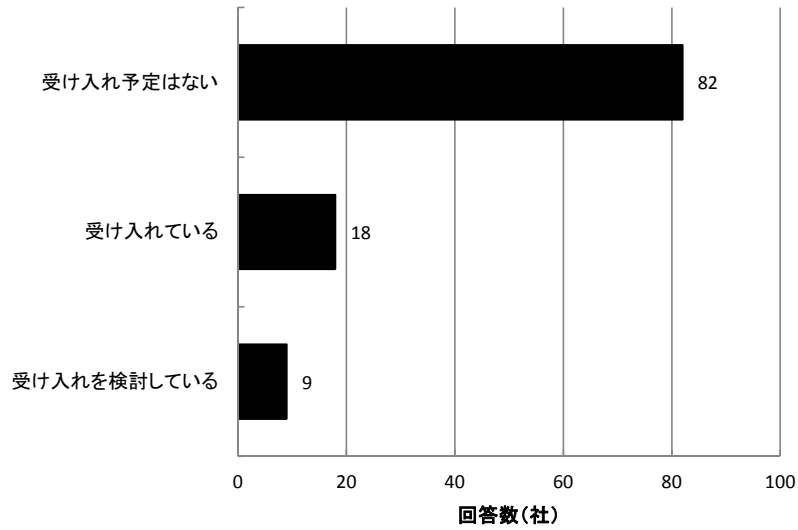
3-4 インターンシップの実施状況



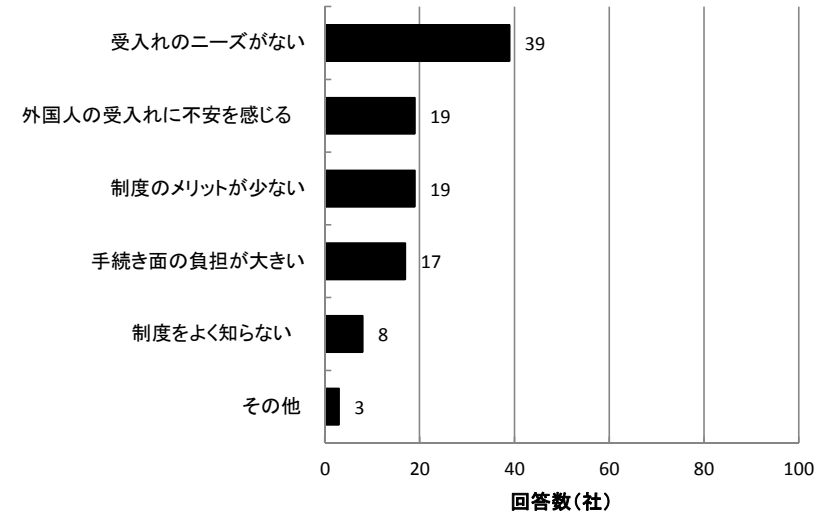
3-5 インターンシップについて当会に期待すること（複数回答可）



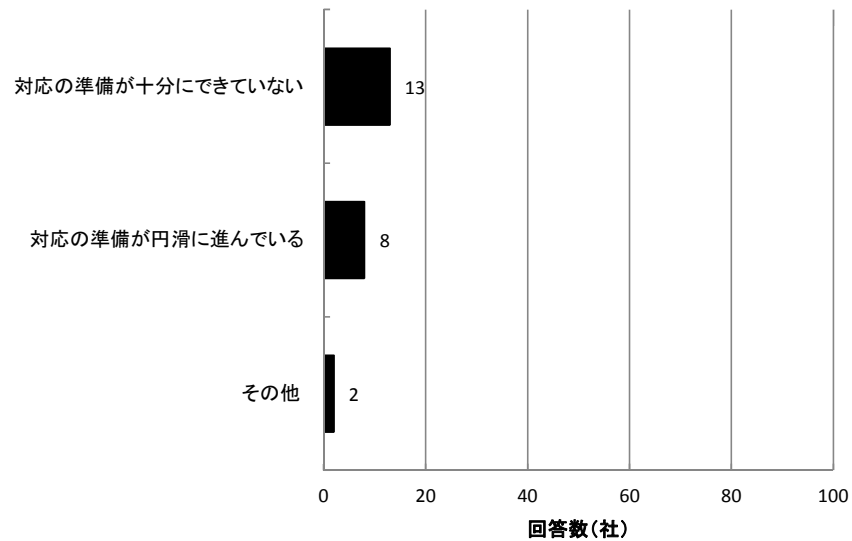
3-6 外国人技能実習生の受入れ状況



3-7 3-6で受入れ予定はない場合の理由



3-8 新たな外国人技能実習制度への対応状況

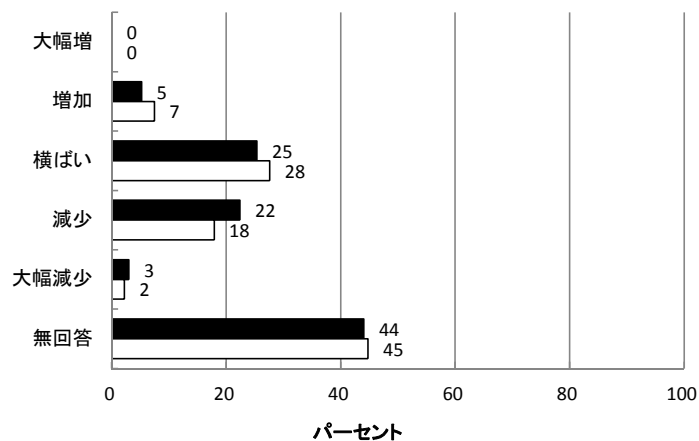


#### 4. グローバル展開関係

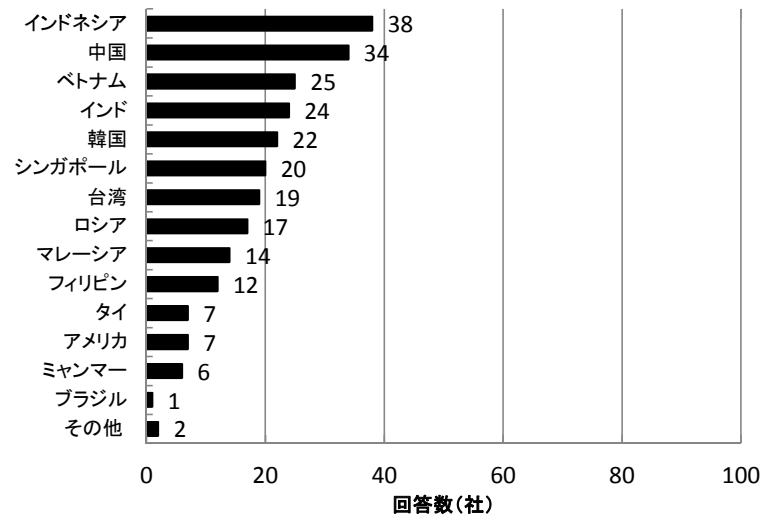
回答数：91社(134社中)

本年度  来年度

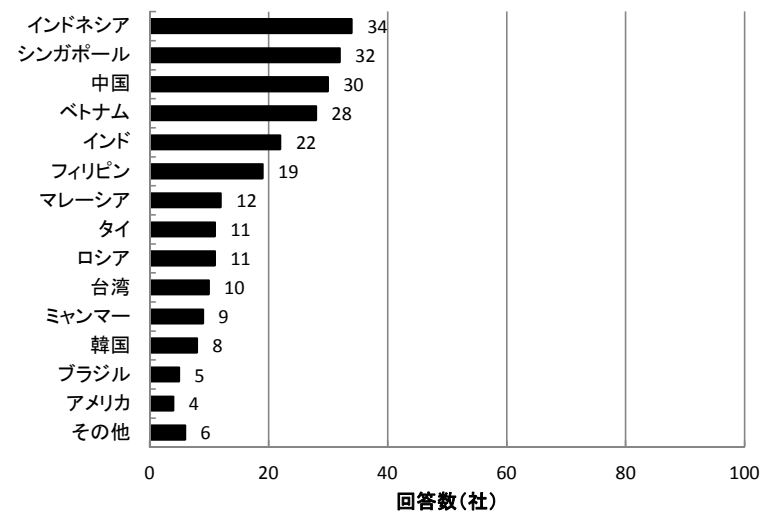
4-1 自社製品の輸出状況



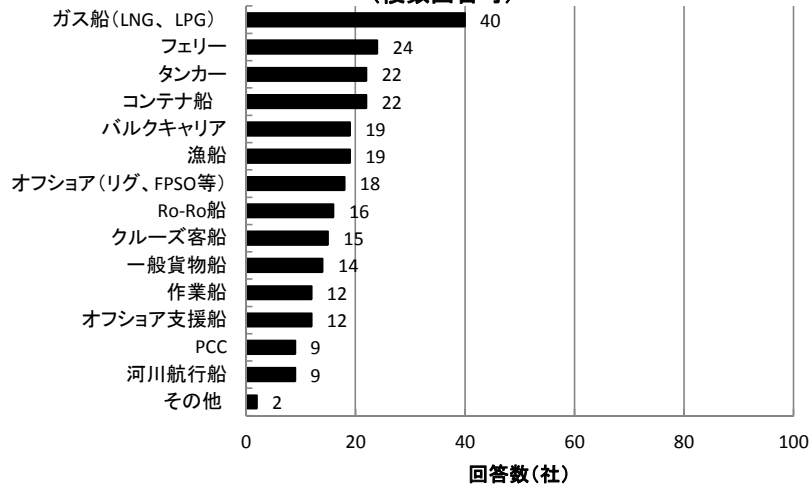
4-2 今後有望と見ている市場(国)  
(複数回答可)



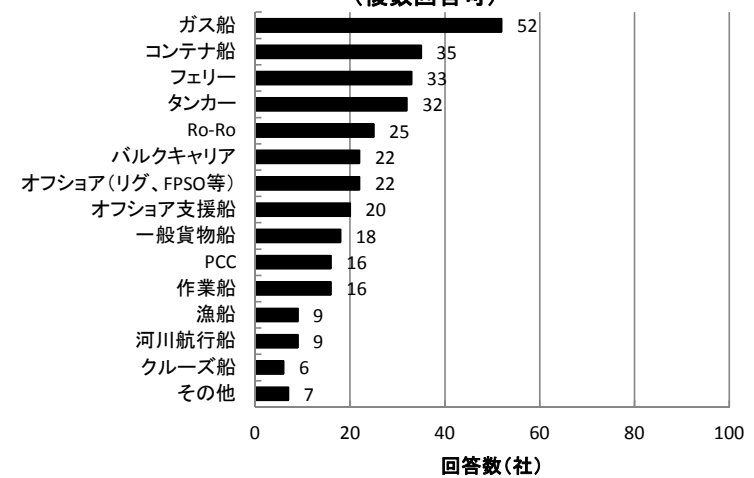
【参考】昨年度の今後有望と見ている市場(国)  
(複数回答可)



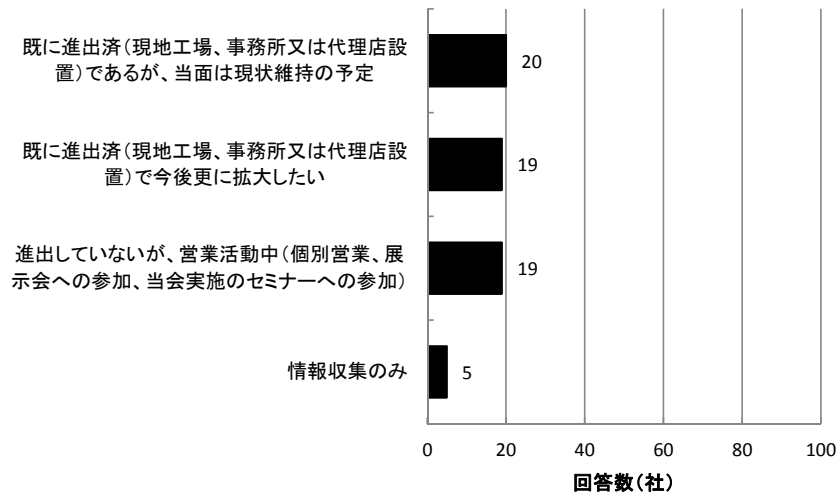
4-3 今後有望と見ている新造船市場(船種)  
(複数回答可)



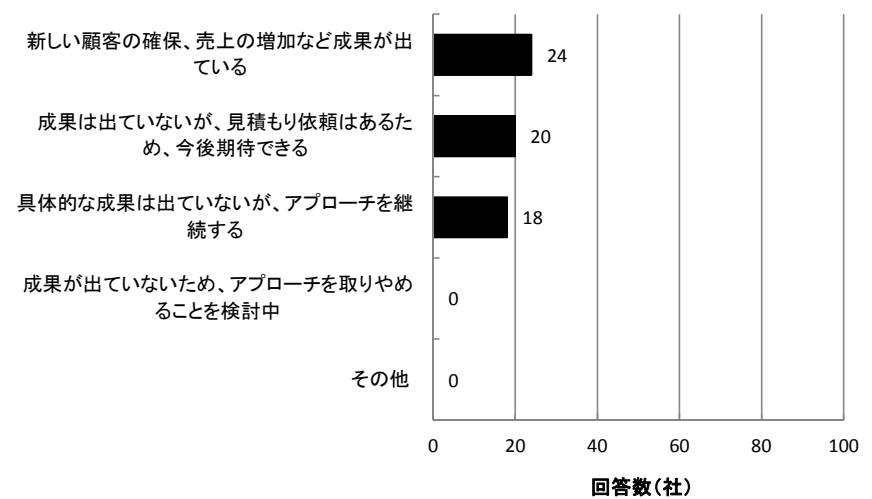
【参考】昨年度の今後有望と見ている新造船市場(船種)  
(複数回答可)



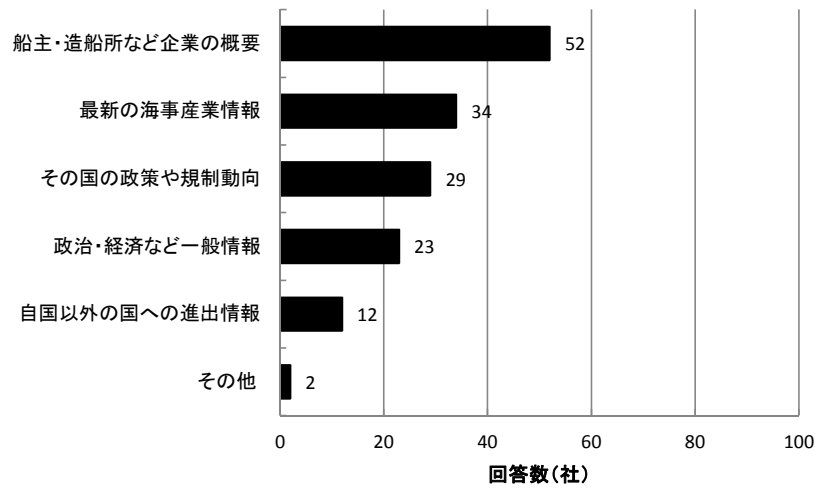
4-4 有望と見ている市場へのアプローチ状況



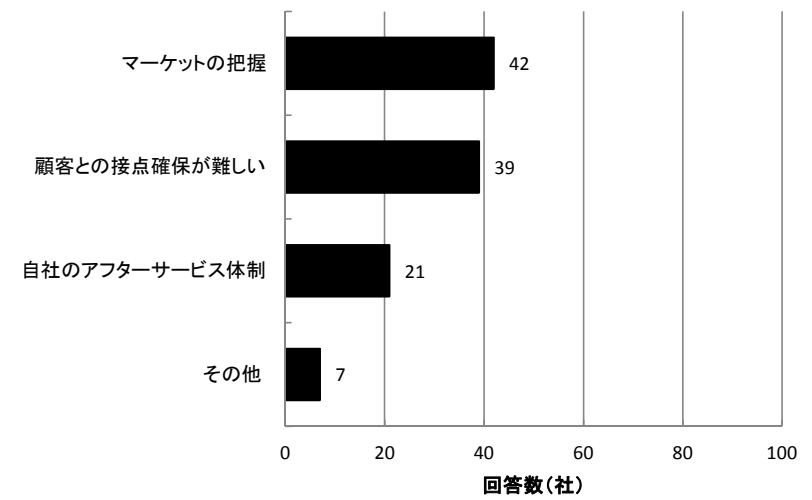
4-5 4-4のアプローチの成果



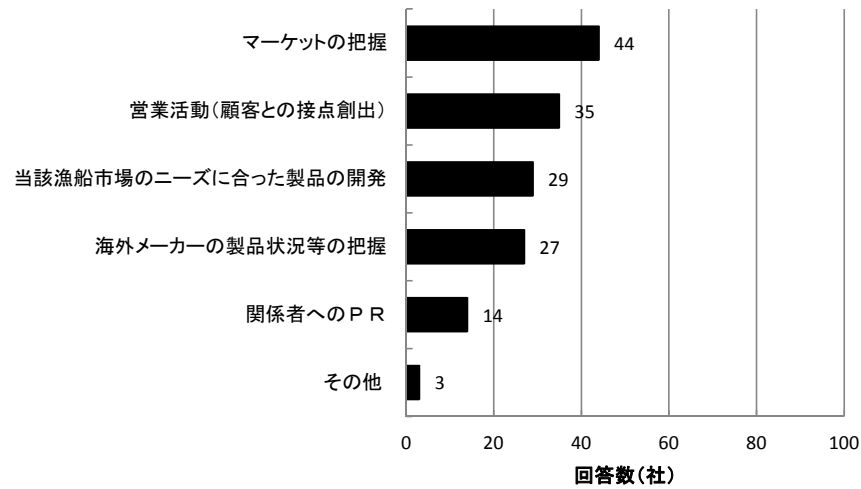
4-6 必要とする海外の情報(複数回答可)



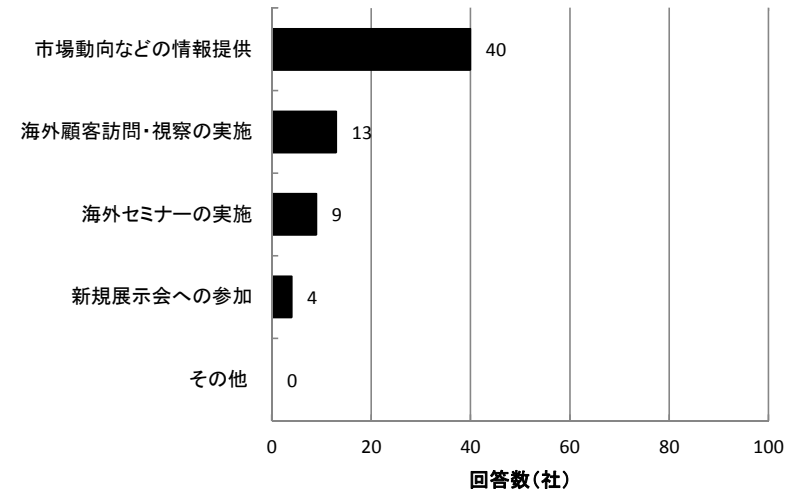
4-7 海外漁船市場への参入障壁(複数回答可)



4-8 海外漁船市場参入のための重点項目(複数回答可)



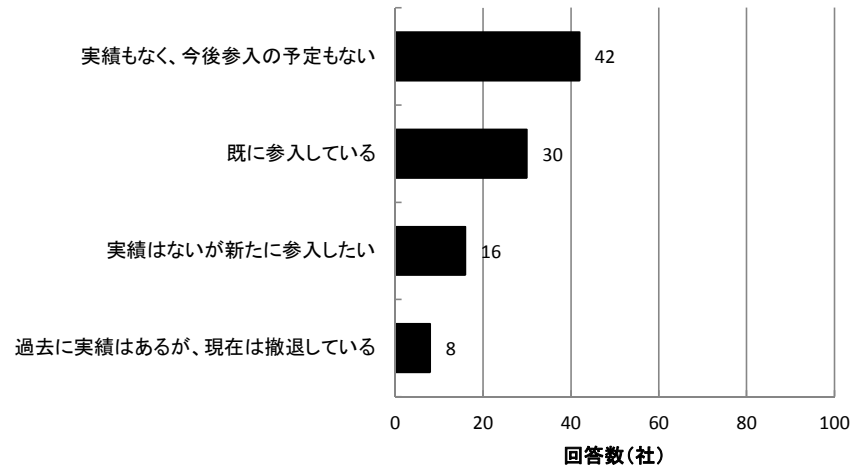
4-9 当会の海外関係事業に期待すること(複数回答可)



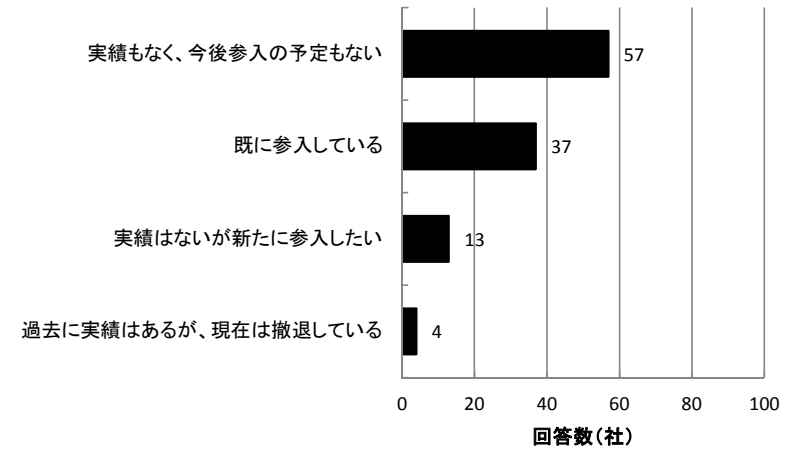
## 5. オフショア関係

回答数：96社(134社中)

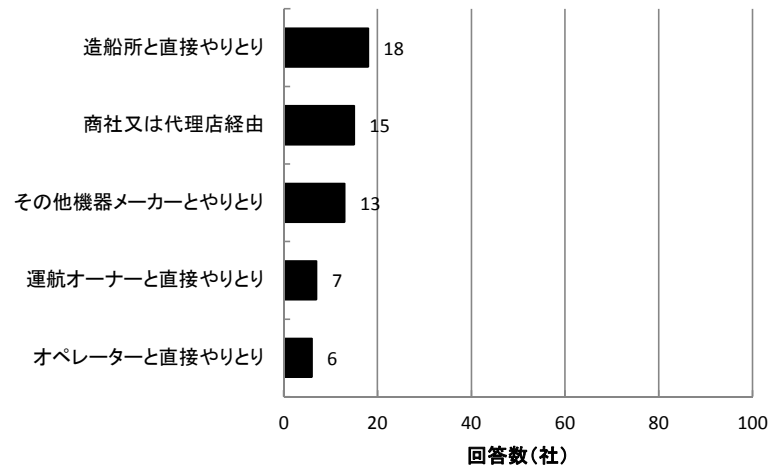
### 5-1 オフショア分野への参入状況



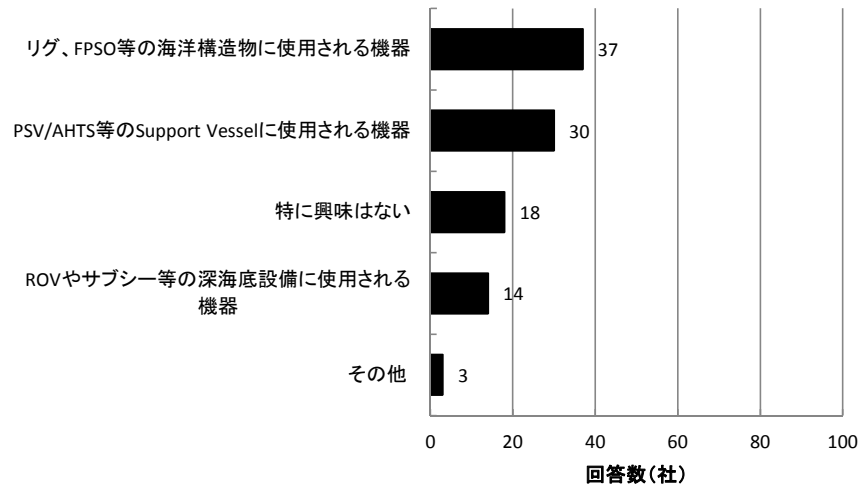
### 【参考】昨年度のオフショア分野への参入状況



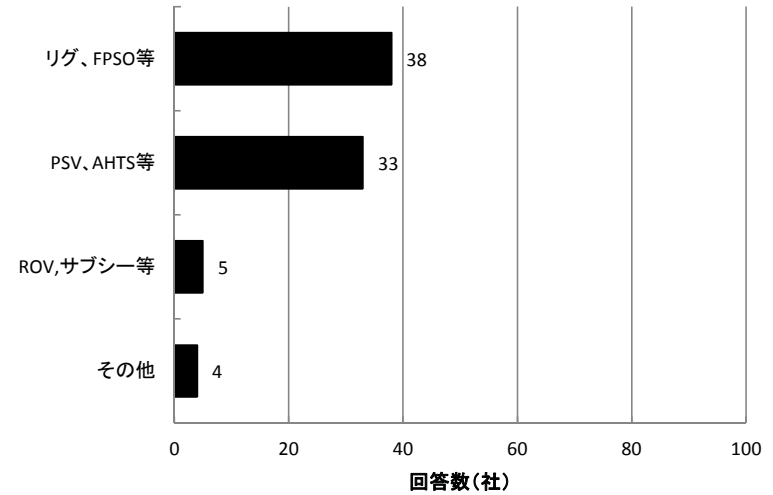
### 5-2 オフショア分野への参入形態



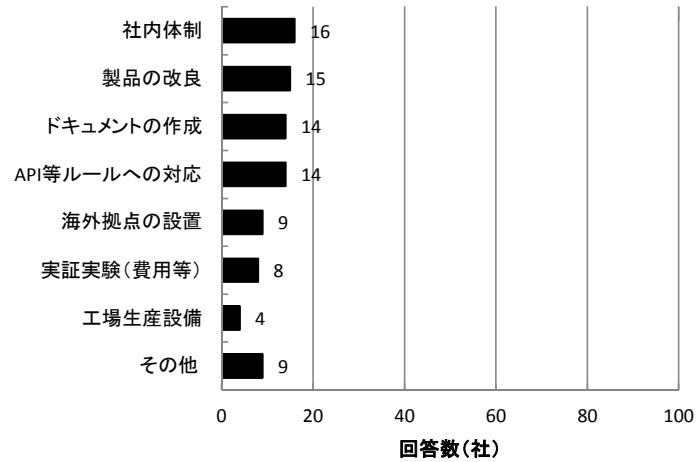
5-3 興味のあるオフショア分野



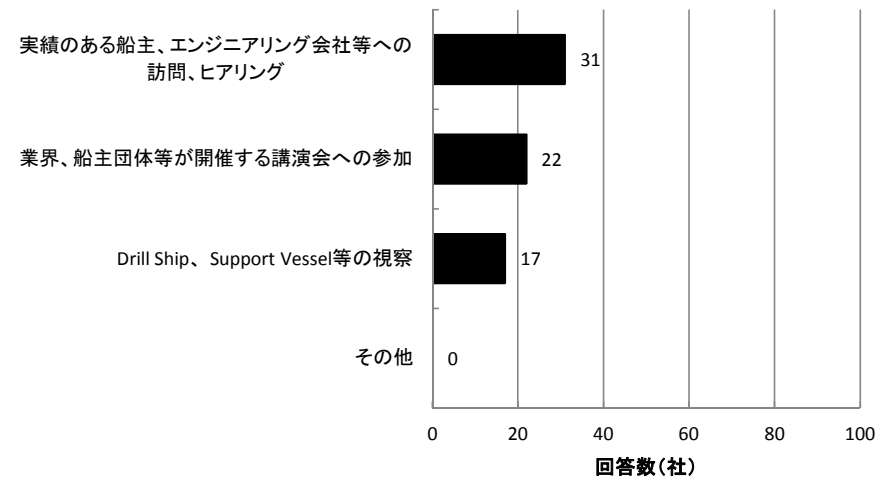
【参考】昨年度の興味のあるオフショア分野



5-4 オフショア分野参入への障壁(複数回答可)



5-5 新たにオフショア事業に参入する場合、当会に期待する支援等(複数回答可)

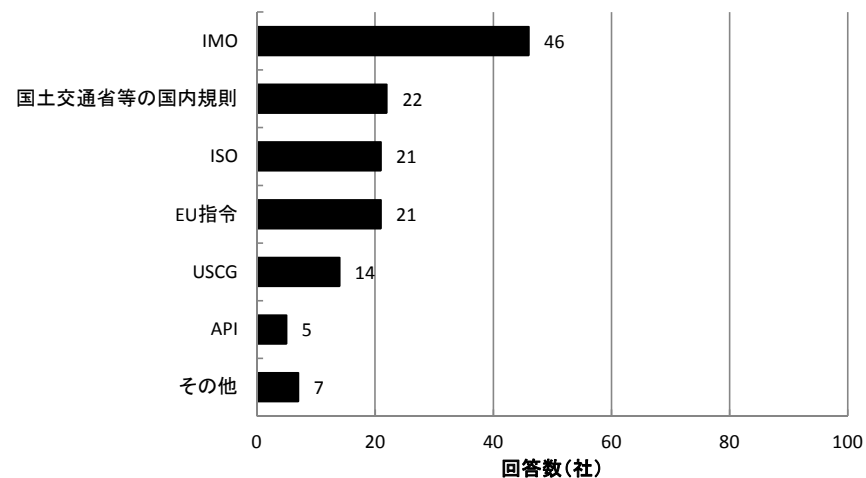




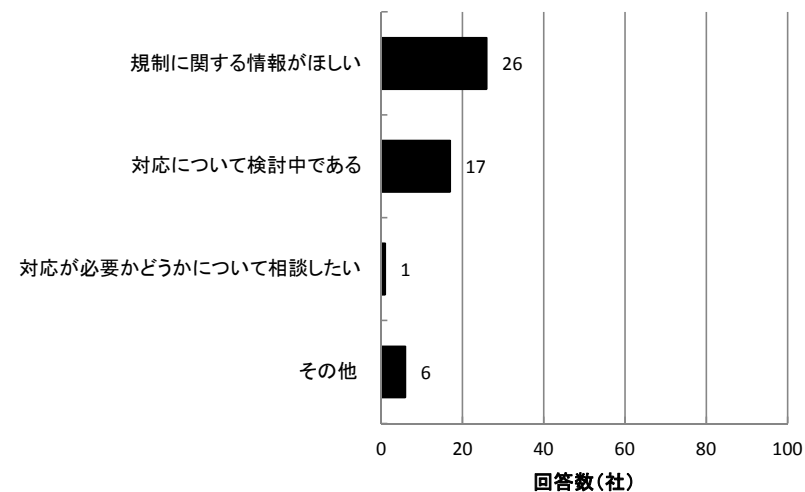
## 6. 安全・環境問題への対応

回答数：100社(134社中)

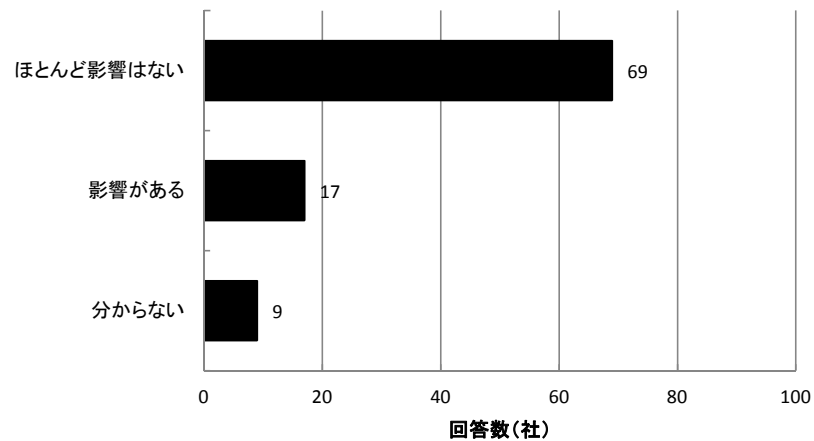
6-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ  
(複数回答可)



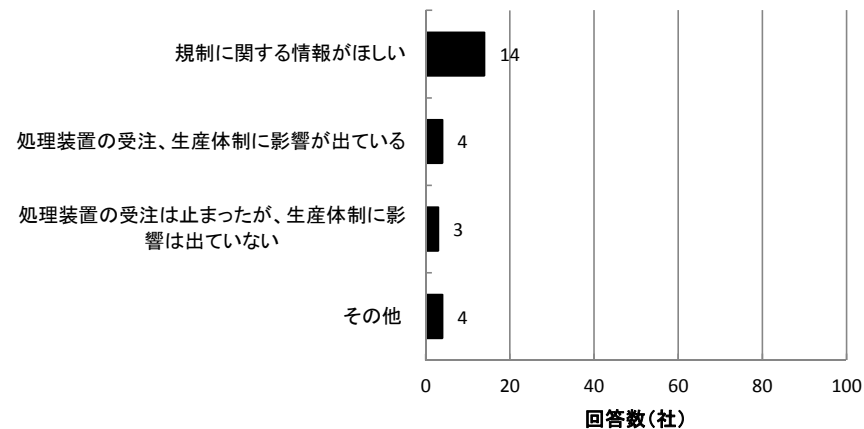
6-2 燃料油中の硫黄分を0.5%以内にする規制への対応  
(複数回答可)



6-3 バラスト水処理規制が2年延期になったことによる影響



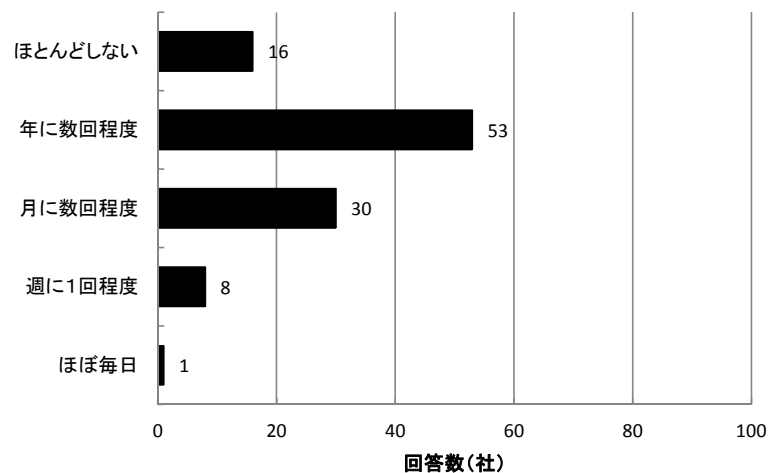
6-4 バラスト水処理規制への対応(複数回答可)



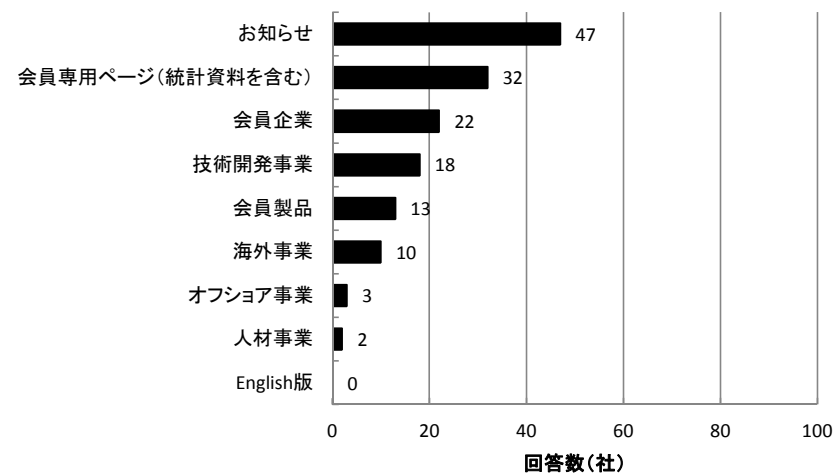
## 7. 経営基盤の強化

回答数：109社(134社中)

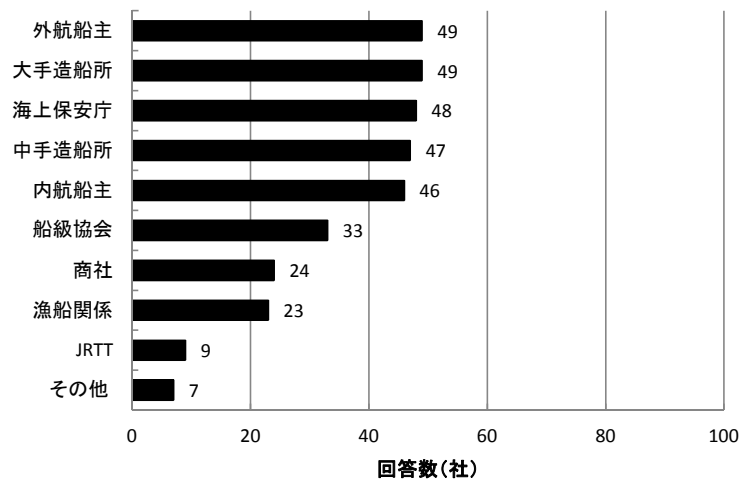
### 7-1 当会HPへのアクセス頻度



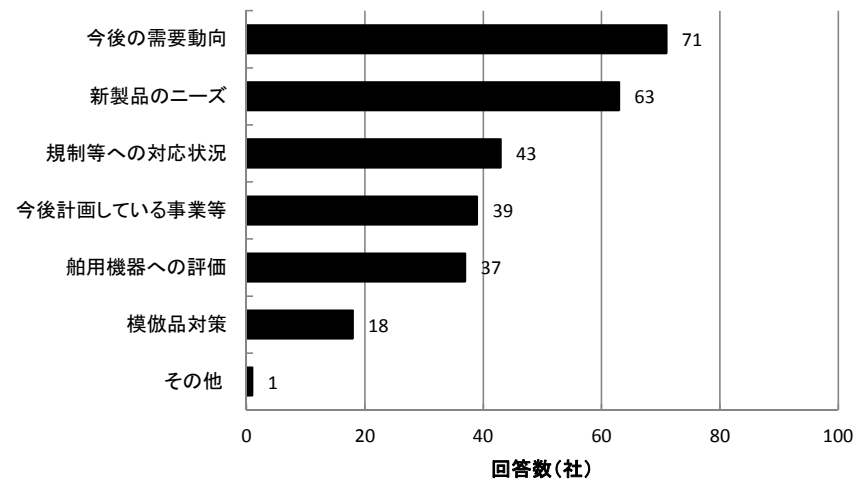
### 7-2 当会HPでよく利用する情報(複数回答可)



### 7-3 交流を深めたいユーザー業界等(複数回答可)



### 7-4 ユーザー業界等から聞きたい内容等(複数回答可)



以上